

《歳入》

1. 市税

○市民税

(個人)

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
均等割	95,697	95,208	489	0.5
所得割	2,309,629	2,315,586	△5,957	△0.3
予算額	2,405,326	2,410,794	△5,468	△0.2

※令和4年度予算は収納率97.5%で計上

*積算根拠

・均等割：	(納税義務者)	(税率)	(調定見込額)
	27,900人	× 3,500円	= 97,650,000円
	(調定見込額)	(収納率)	(予算額)
	97,650,000円	× 98.0%	≒ 95,697,000円

所得別調定見込額

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
給与	2,002,104	2,019,654	△17,550	△0.9
営業	141,691	126,547	15,144	12.0
農業	37,673	60,067	△22,394	△37.3
その他(年金)	106,560	105,402	1,158	1.1
譲渡	53,179	46,633	6,546	14.0
退職	15,558	16,657	△1,099	△6.6
合計	2,356,765	2,374,960	△18,195	△0.8

*積算根拠

・所得割：	(調定見込額)	(収納率)	(予算額)
	2,356,765,000円	× 98.0%	≒ 2,309,629,000円

(法人)

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
均等割	212,663	202,494	10,169	5.0
法人税割	377,262	328,373	48,889	14.9
予算額	589,925	530,867	59,058	11.1

*積算根拠

・均等割：	1号法人	1,373社	× 60,000円	= 82,380,000円
	2号法人	13社	× 144,000円	= 1,872,000円
	3号法人	208社	× 156,000円	= 32,448,000円
	4号法人	20社	× 180,000円	= 3,600,000円
	5号法人	45社	× 192,000円	= 8,640,000円
	6号法人	13社	× 480,000円	= 6,240,000円
	7号法人	46社	× 492,000円	= 22,632,000円
	8号法人	10社	× 2,100,000円	= 21,000,000円
	9号法人	10社	× 3,600,000円	= 36,000,000円
	合計	1,738社		214,812,000円

$$\begin{array}{l} \text{(調定見込額)} \quad \text{(収納率)} \quad \text{(予算額)} \\ 214,812,000 \text{ 円} \times 99.0\% \rightleftharpoons 212,663,000 \text{ 円} \end{array}$$

・法人税割： $\begin{array}{l} \text{(調定見込額)} \quad \text{(収納率)} \quad \text{(予算額)} \\ 381,073,700 \text{ 円} \times 99.0\% \rightleftharpoons 377,262,000 \text{ 円} \end{array}$

○固定資産税

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
土地	1,191,335	1,161,453	29,882	2.6
家屋	1,834,196	1,774,467	59,729	3.4
償却資産	1,030,227	1,028,703	1,524	0.1
予算額	4,055,758	3,964,623	91,135	2.3

※令和4年度予算は収納率97.5%で計上

(土地)

令和5年度の地目別地積等

地目	地積 (千㎡)	課税標準額 (千円)
田	21,063	2,445,772
畑	34,578	4,327,539
宅地	17,634	58,194,609
山林	8,257	1,449,054
池沼	98	3,914
原野	330	10,904
牧場	22	1,121
ゴルフ場用地	2,746	3,140,894
雑種地	6,233	17,258,253
合計	90,961	86,832,060

*積算根拠

$$\begin{array}{l} \text{(課税標準額計)} \quad \text{(税率)} \quad \text{(調定見込額)} \\ 86,832,060 \text{ 千円} \times 1.4\% \rightleftharpoons 1,215,648 \text{ 千円} \\ \text{(調定見込額)} \quad \text{(収納率)} \quad \text{(予算額)} \\ 1,215,648 \text{ 千円} \times 98.0\% \rightleftharpoons 1,191,335 \text{ 千円} \end{array}$$

(家屋)

令和5年度の区分別床面積等

区分	床面積 (千㎡)	課税標準額 (千円)	
総数	木造	2,952	63,702,967
	非木造	2,336	73,309,157
	計	5,288	137,012,124
うち4年中 新增分	木造	27	1,957,038
	非木造	26	1,585,735
	計	53	3,542,773

*積算根拠

(課税標準額)	(税率)	(調定見込額)
137,012,124千円	× 1.4%	≒ 1,918,169千円
(調定見込額)	(新築軽減等)	(調定見込額)
1,918,169千円	- 46,540千円	= 1,871,629千円
(調定見込額)	(収納率)	(予算額)
1,871,629千円	× 98.0%	≒ 1,834,196千円

(償却資産)

区 分	課税標準額 (千円)
市長決定	67,469,383
総務大臣配分	7,620,054
合 計	75,089,437

*積算根拠

(課税標準額)	(税率)	(調定見込額)
75,089,437千円	× 1.4%	≒ 1,051,252千円
(調定見込額)	(収納率)	(予算額)
1,051,252千円	× 98.0%	≒ 1,030,227千円

○国有資産等所在市町村交付金

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額
茨 城 県	297	297	0
茨城県企業局	377	377	0
関東財務局	2	2	0
合 計	676	676	0
予 算 額	676	676	0

○軽自動車税環境性能割

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 額	12,701	6,697	6,004	89.7

*積算根拠

	(見込台数)	(調定見込額)
自家用乗用	238台	4,913,000円
自家用貨物	352台	7,744,000円
営業用貨物	2台	44,000円
合 計	592台	12,701,000円
	(調定見込額)	(収納率)
	12,701,000円	× 100%
		= 12,701,000円

○軽自動車税種別割

(単位：千円)

種 別		令和5年度		令和4年度		増 減 額
		台数	金 額	台数	金 額	
原動機付 自転車	50cc 以下	2,339	4,678	2,418	4,836	△158
	50cc 超 90cc 以下	256	512	231	462	50
	90cc 超 125cc 以下	406	975	368	883	92
	ミニカー	86	318	82	303	15
	調定見込額計	3,087	6,483	3,099	6,484	△1
	予算額 (収納率 96.0%)	—	6,223	—	6,192	31
小型特殊 自動車	農耕作業車	1,978	4,747	1,984	4,762	△15
	特殊作業車	212	1,251	216	1,274	△23
	調定見込額計	2,190	5,998	2,200	6,036	△38
	予算額 (収納率 96.0%)	—	5,758	—	5,764	△6
軽自動車	2輪 125cc 超 250cc 以下	861	3,099	845	3,042	57
	3輪	1	3	1	3	0
	ボートトレーラー	43	155	45	162	△7
	4輪自家用 (乗用)	13,970	145,222	13,872	141,065	4,157
	4輪自家用 (貨物)	7,573	40,346	7,558	39,850	496
	4輪営業用 (貨物)	80	303	90	340	△37
	2輪小型自動車	1,437	8,622	1,379	8,274	348
	調定見込額計	23,965	197,750	23,790	192,736	5,014
	予算額 (収納率 96.0%)	—	189,840	—	184,063	5,777
調 定 見 込 額 合 計		—	210,231	—	205,256	4,975
予 算 額 合 計		—	201,821	—	196,019	5,802
台 数 合 計		29,242	—	29,089	—	153

※令和4年度予算は収納率95.5%で計上

○市たばこ税

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 額	488,933	476,527	12,406	2.6

*積算根拠

	(見込本数)	(税率)	(調定見込額)
旧3級品以外	74,623,600本	× 6.552円	≒ 488,933,000円
	(調定見込額)	(収納率)	(予算額)
	488,933,000円	× 100.0%	= 488,933,000円

○都市計画税

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
土地	123,965	120,792	3,173	2.6
家屋	165,979	163,829	2,150	1.3
予算額	289,944	284,621	5,323	1.9

*積算根拠

・土地

(課税標準額)	(税率)	(調定見込額)
42,381,645千円	× 0.3%	≒ 127,144千円
(調定見込額)	(収納率)	(予算額)
127,144千円	× 97.5%	≒ 123,965千円

・家屋

(課税標準額)	(税率)	(調定見込額)
56,745,030千円	× 0.3%	≒ 170,235千円
(調定見込額)	(収納率)	(予算額)
170,235千円	× 97.5%	≒ 165,979千円

2.地方譲与税～22.市債

(単位：千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	摘 要
2. 地方譲与税 (地方揮発油譲与税)	78,000	76,000	2,000	2.6	地方揮発油税収入額の100分の42が、市町村道の延長及び面積により按分され譲与される。
2. 地方譲与税 (自動車重量譲与税)	223,000	239,000	△ 16,000	△ 6.7	自動車重量税収入額の1000分の407が、市町村道の延長及び面積により按分され譲与される。
2. 地方譲与税 (森林環境譲与税)	8,944	8,944	0	0.0	森林環境税収入額の25分の22が、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分され譲与される。
3. 利子割交付金	3,000	4,000	△ 1,000	△ 25.0	県に納入された県民税利子割のうち、個人の納めた部分から事務費を控除した額の5分の3が、その市町村の個人県民税の額に応じて市町村に交付される。
4. 配当割交付金	40,000	25,000	15,000	60.0	県に納入された県民税配当割から、事務費を控除した額の一部が、市町村に交付される。
5. 株式等譲渡所得割交付金	26,000	36,000	△ 10,000	△ 27.8	県に納入された県民税株式等譲渡所得割から、事務費を控除した額の一部が、市町村に交付される。
6. 法人事業税交付金	143,000	117,000	26,000	22.2	法人事業税収入額の100分の7.7が、市町村の法人税割額及び従業者数により按分され交付される。
7. 地方消費税交付金	1,332,000	1,206,000	126,000	10.4	都道府県間で精算後の地方消費税の2分の1相当額が、人口及び従業者数により按分され交付される。
8. ゴルフ場利用税交付金	77,000	74,000	3,000	4.1	県で収入したゴルフ場利用税のうち10分の7が、ゴルフ場が所在する市町村に交付される。
9. 環境性能割交付金	20,000	37,000	△ 17,000	△ 45.9	自動車税環境性能割額の100分の40.85が、市町村道の延長及び面積により按分され譲与される。
10. 地方特例交付金 (減収補てん特例交付金)	46,000	40,000	6,000	15.0	住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収分を補てんするため交付される。
11. 地方交付税 (普通交付税)	3,703,000	3,910,000	△ 207,000	△ 5.3	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税を原資として、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。
11. 地方交付税 (特別交付税)	350,000	350,000	0	0.0	普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対し交付される。
12. 交通安全対策特別交付金	4,500	5,000	△ 500	△ 10.0	交通安全施設整備の財源として、道路交通法に定める反則金を財源として交付される。

(単位：千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	摘要
13. 分担金及び負担金	79,584	78,344	1,240	1.6	保育園委託保護者負担金、放課後児童クラブ保護者負担金等
14. 使用料及び手数料	164,191	151,115	13,076	8.7	認定こども園保育料、道路占用料、住宅使用料、戸籍住民諸証明等手数料、税務諸証明手数料、開発許可等申請手数料等
15. 国庫支出金	3,260,183	3,151,324	108,859	3.5	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金
16. 県支出金	1,559,768	1,598,132	△ 38,364	△ 2.4	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金
17. 財産収入	18,335	22,889	△ 4,554	△ 19.9	土地建物貸付収入、基金利子、土地売払収入等
18. 寄附金	162,821	103,200	59,621	57.8	一般寄附金、ふるさと応援寄附金、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金
19. 繰入金	646,081	573,594	72,487	12.6	特別会計繰入金、基金繰入金
20. 繰越金	200,000	200,000	0	0.0	前年度からの繰越金
21. 諸収入	509,650	370,635	139,015	37.5	貸付金元利収入、受託事業収入、給食費保護者納付金等
22. 市債	1,190,300	856,400	333,900	39.0	衛生債、農林水産業債、土木債、消防債、教育債、臨時財政対策債